



2022年11月6日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2021年秋季年末闘争 No.9

2022年度推進ニュース②通算 272号

発行責任者 小島 茂

物価高騰で逼迫する家計収支の改善めざし 年末一時金の大幅引き上げを実現しよう

建交労は10月12日に全国一斉に年末一時金要求を提出し、11月2日の第1次回答日を経て本格的な闘争に入っています。このあとの闘争配置は右表のとおりですが、各分会・班はこのたたかいに結集すると同時に、統一闘争の影響力をより大きく広げるためには建交労の組合員以外の労働者や企業内労働組合との対話や協力・共同を積極的に追求することが大切になってきます。

第1次回答日	11月02日(水)
第2次回答日	11月09日(水)
第3次回答日	11月16日(水)
第4次回答日	11月23日(水)
第5次回答日	11月30日(水)
第6次回答日	12月07日(水)

労働者が持っている力の源泉である多数者による団結という優位性を活かすには一人でも多くの労働者との対話や交流をつうじて団結の輪を広げることです。その対話や交流をすすめる効果的な運動・アイテムが春闘アンケートと各種署名のとりくみです。

組合員一人ひとりが春闘アンケートや署名を働きかける対象者を明確にし勇気をもって一歩を踏み出して春闘アンケートや署名への協力を呼びかけましょう。

春闘トラックアンケート&重点署名活動に全力を!

2023年春闘トラックアンケートの集約は10月30日時点で46人(2022年春闘の最終集計は125人)です。アンケートの集約目標は組合員一人平均5人(自分を含む)、支部全体では350人です。何としてもこの目標をやり切って要求での多数派を実現しましょう。

一方、署名の種類は多様ですが、現在の重点は「核兵器禁止条約批准を求める署名」「憲法改悪を許さない全国署名」と「2023年トラック労使の団体・個人署名」です。

また、11月10日の建交労中央行動で、厚労省・国交省・経産省に提出する請願署名を集約している組織は11月9日必着で神奈川県南支部宛に送付してください。

アンケート署名種類	組織名	内外液輸	福岡運輸	伊ワサワ	中日臨海	扶桑運輸	三昭運輸	ギオン	東進産業	日酸運輸	弥生極社班	合同分会	ISB分会	県南支部	他組織	合計	集計日
23年春闘トラックアンケート			1	23	1				1		15	1	4			46	10月30日
22年春闘	〃	2		79		3	9	1	9	9	13					125	最終集計
政府に核兵器禁止条約批准を求める署名		20		10		10	5					38		13	3	99	10月22日
		20		10		10	5					38		13	3	99	10月30日
憲法改悪を許さない全国署名		5		24	3	5	15	5	10		9	24		16	5	121	10月22日
		5		24	3	5	15	5	10		9	24		16	5	121	10月30日
23年トラック労使団体署名											1					1	10月30日
23年トラック労使個人署名			4									5				9	10月30日
11.10中央行動 厚労省署名			1	12	1	5	1	1	6		3	16	1			47	10月30日
11.10中央行動 国交省署名			1	12	1	5	1	1	6		3	18	1			49	10月30日
11.10中央行動 経産省署名			1	12	1	5	1	1	6		3	18	1			49	10月30日

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

憲法改悪を許さない全国署名

行き詰まって相次いで政権を投げ出した安倍・菅政権をひきついだ岸田文雄政権は、2021年の総選挙で改憲発議に必要な3分の2の議席を手に入れました。岸田首相は中国や朝鮮を念頭に違憲の「敵基地攻撃能力の保有」となえ、歴代政権がかろうじて維持してきた防衛費の対GDP比1%以内の原則をも放棄して2%以上を主張するなど、米国をはじめ欧米諸国との軍事協力を強化し、「戦争する国」づくりを進め、アジアの緊張を高めています。しかし、この道の障害になるのが憲法9条など、日本国憲法の理念です。

改憲派は次の参議院選挙をにらみながら、9条に自衛隊を書き込むこと、緊急事態条項を創設することなどを内容とする自民党改憲4項目案をベースにして、国会の憲法審査会での改憲案づくりを急ごうとしています。

私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての戦争に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生向上などを実現する政治を求めます。

【請願事項】

- 1、自民党が提唱する憲法9条に自衛隊を書き込むことなどの改憲4項目に反対します。
- 2、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

名 前	住 所

※いただいた署名は国会請願と首相への要請以外には用いません。

呼びかけ団体 **9条改憲NO! 全国市民アクション**

ホームページ: <http://kaikenno.com> メールアドレス: info@kaikenno.com

ツイッター twitter.com/no9kaikenno
インスタグラム [instagram.com/9jyokaikenno/](https://www.instagram.com/9jyokaikenno/)
フェイスブック [facebook.com/kaikenno/](https://www.facebook.com/kaikenno/)



連絡先

- 戦争をさせない1000人委員会《☎03-3526-2920》
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内
- 憲法9条壊すな！実行委員会《☎03-3221-4668》
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402市民ネット内
- 戦争する国づくりにストップ！憲法を守り・いかす共同センター《☎03-5842-5611》
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
- 九条の会《☎03-3221-5075》
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303

取り扱い団体

内閣総理大臣 殿

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつづけます。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所	募 金

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏によびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

連絡先：署名事務局（原水爆禁止日本協議会）
〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
電話：03-5842-6031